

Responsible Care NEWS

2020 春季号



レスポンシブル・ケア®



from Members

製品・技術を通してソリューション 世界を健康にすることが私達の願

株式会社カネカ

2018年にESG憲章を制定

——カネカの概要を聞かせてください。

岩澤 当社は1949年、鐘淵化学工業として設立され、苛性ソーダ、食用油、酵母、そして塩化ビニルの開発・製造からスタートしました。現在は「豊かな未来の暮らしづくり」のために4つの事業ドメイン(Solution Unit)で数多くの事業を展開しています。製品としてMaterial SUでは塩ビや高機能性樹脂、変性シリコン樹脂などを、Quality of Life SUでは太陽光発電やITデバイス用素材、頭髮用装飾用繊維などを、Health Care SUではバイオ医薬やカテーテルなどを、Nutrition SUでは還元型コエンザイムQ10などのサプリメントや様々な食品素材を提供しています。最近では「パン好きの牛乳/カフェオレ」や「ベルギーヨーグルト ピュアナチュール」の全国展開を始めており好評をいただいています。2018年度連結売上高は6,210億円、2019年3月末の従業員数は10,571人です。

——企業理念・経営方針は？

岩澤 2009年に体系を再構築し、「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します」という企業理念の下に、目指す企業像を策定しました。2018年には、それまでのRCやCSRの概念を包含したESG憲章を制定し、社内への浸透を図っているところです。

安全に特化した専任安全技術者を養成

——レスポンシブル・ケア活動の現状はいかがですか。

岩澤 取り組み自体はグループ全体に定着しています。GHGやVOC排出削減といった環境目標は達成していますし、廃棄物については国内の工場はゼロエミッションを実現しました。今後はパリ協定への対応やSDGsへの

貢献に向けて、技術的なチャレンジが重要と考えています。

——安全に関しては…？

岩澤 10年前に発生させた鹿島工場での死亡事故を契機に、これまでの活動を見直し、安全再構築を行いました。新しい取り組みとして社長による工場巡回と、専任安全技術者の養成を始めました。後者は製造現場のライン長とは別に、安全に特化したエンジニアを置くことで、安全と生産性の板挟みを防ぎ、生産のベースとなる安全最優先を実現させています。このような施策により事故・災害は減少しましたが、未だ満足はしていません。

——社員の皆さんに意識の変化は見られますか。

岩澤 教育・研修を積極的に推進していますが、全て追いついているかという若干、不安も残ります。子供の頃からの経験が、若い人達と我々の世代では全く異なりますから…。例えばオール電化の家庭が増えて間近で火を見たことがない、ガスの元栓を閉めることも知らないという人もいます。私達と同じ感性を持っていると考えると大間違いなので、各工場に体感型学習の施設を整備し、実際に体験して事故・災害の怖さを知ってもらえるように工夫しています。グループ会社向けには移動式の車載型体感設備を巡回させており、更にバーチャル体験ができるようなシステムの導入も検討中です。



高砂工業所

を提供し、 いのです。

取締役 上級執行役員 岩澤 哲さん



無人工場をキーワードに工場変革を目指す

——近年は自然災害も増加していますが…。

岩澤 地震に関しては設備の耐震化は勿論、震度によって取るべき措置・体制を細かく定めています。大雨や暴風に対しては工場、グループ会社、倉庫等についてハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位に従って防災投資を行っているところです。

——安全活動と働き方改革の関係について聞かせてください。

岩澤 全社員が「安全は最優先」との意志にて活動を進めています。業務時間内では充実した安全教育ができない時期は残業にて対応してきました。生産性を上げ教育も含めて全てを定時に終えるのが理想であり、そこを常に目指しています。加えて次の段階として無人工場をキーワードにした変革を目指しています。無人工場をイメージした時に、実現のための技術と合わせて人の果たす役割が大きく変わると考えています。従来の考えにとられない発想が必要です。働き方やこれから必要になる人のスキルも変わります。その中でプロセスの安全レベルが上がり、危険な作業からの解放など安全の向上に繋がると考えています。

——社会とのコミュニケーションはどのように…？

岩澤 各工場で様々な取り組みを行っています。例えば



高砂工業所の夏祭りは毎年、大盛況

高砂工業所の夏祭りには毎年約5,000人が集まるなど盛大に執り行われています。この祭りは従業員自らがイベント企画を練り上げており、部署毎や県人会の夜店を開くなど、手作り感満載の中で地域住民の方々と直接交流できる場になっています。その他、森林保全事業やビオトープ、地域説明会等、住民の方々に認知していただくための活動として試行錯誤を重ねながら実施しています。

海洋プラスチック問題の解決に向けて

——現在、力を入れている活動は何ですか。

岩澤 当社が開発した「カネカ生分解性ポリマー PHBH[®]」は、発酵技術と高分子技術を融合した100%植物由来の生分解性ポリマーです。土中だけではなく海水中でも生分解性を有するため、深刻化している海洋プラスチック問題の解決に貢献します。海水中で生分解するという認証「OK Biodegradable MARINE」を取得しており、ストローやレジ袋を使用する多くの企業の関心を集めているので、量産化を進め社会への普及に努めていきたいと考えています。

——今後の目標を聞かせてください。

岩澤 世界が直面する「環境・エネルギー」「食料」「健康」という3つのクライシスに対して、当社の製品・技術を通してソリューションを提供し、世界を健康にすることが私達の願いです。

——日化協に対する要望があれば…。

岩澤 安全教育等に関する専門家、講師の方を紹介していただけるルートがあれば、非常に助かると思います。化学産業に特化したコンサルタント的な人材はなかなか見つからないので、そういった方々のデータベース・ネットワークを構築していただくと有難いですね。また、産業安全塾は勉強になるだけではなく人的交流にも発展するので、是非とも継続していただきたいと思っています。

事業所の概要

昭和電工(株)大町事業所は北アルプス連峰の麓、長野県大町市に位置し、1933年に昭和アルミニウム工業所として操業を開始しました。翌年、日本初のアルミニウム生産の工業化に成功。その後1939年に昭和電工(株)大町工場となり、主力製品を人造黒鉛電極に変え、現在に至っています。

黒鉛電極は主に鉄のスクラップを溶解して再生する電気炉の電極として使用されます。鉄を溶かすには約1,600℃の温度が必要ですが、黒鉛電極は電気を通して先端から3,000℃を超えるアーク熱を放電することができます。このような高温状態で電気を通せる材料は黒鉛材料しかなく、黒鉛電極は鉄のリサイクルに欠かせない製品となっています。



北アルプスを望む事業所全景

レスポンスブル・ケア活動

環境活動については、1997年にISO14001認証を取得し、各種環境保全活動に取り組んでいます。事業活動で排出される排ガス、排水、騒音、悪臭については、法規制値及び大町市との環境保全協定値を厳守することはもとより、さらに厳しい自主管理値を設定して管理しています。

黒鉛電極は石油精製やコークス製造時に発生する重質分から作られた専用のニードルコークスとピッチを主原料とし、成型された素材を1次熱処理、2次熱処理、そして約3,000℃で熱処理する黒鉛化と呼ばれる工程を経て製造されます。黒鉛化工程では大電力を必要としますが、大町事業所は3つの水力発電所を保有しており、そこで発電した電気を使うことで環境負荷を低減しています。

上流に位置する青木発電所は鹿島槍ヶ岳の沢を流れる冷水を使って発電し、青木湖に注いでいます。その後は湖面で温められた表層水を取水し、導水路を通じて大町市の灌漑用水に利用していただいています。また、下流の常盤発電所、広津発電所は高瀬川や農具川の水の一部を取水して発電し、その後一部の水は導水路を通じて地域の灌漑用水に利用していただいています。先人の皆さんが地域全体で作上げた水利システムを運用して、稲作や地域貢献につなげています。

安全衛生面では、OSHMSを活用して安全・衛生の向上に努めています。特徴的な活動としては、事業所トップによる

ワイガヤ活動があります。25の職場を訪問してお菓子を囲みながら、安全や衛生に関してトップの思いと職場の皆さんの思いを双方向でコミュニケーションする活動です。

地域とのコミュニケーション

昭和電工グループでは、社会貢献活動の一環としてアルミ缶のリサイクル活動を展開しています。大町事業所でも従業員や協力企業の皆さん、市内の小中学校の児童の皆さんの協力を得て年間9t前後のアルミ缶を回収しています。この活動も今年で18年目になりました。特に回収量の多い小中学校には感謝状を贈呈しています。また、回収したアルミ缶の収益金は大町市社会福祉協議会へ寄付しています。



一方、大町市の水資源を活用する仲間として、湖の環境保全のため、大町事業所は漁業協同組合が主催する青木湖、中綱湖、木崎湖の清掃活動に十数年前から参加しています。この活動は、夏の観光シーズンに合わせて毎年実施しているもので、大町事業所員は主に湖畔沿いのゴミ拾い作業を担当、漁協の皆さんは湖畔の草刈りや和船に乗って湖底に沈んだゴミを引き上げる作業を担当します。蒸し暑い中での作業のため皆汗だくとなり大変ですが、多くのペットボトルやプラスチックゴミが回収され、草刈り後の湖畔は清々しくきれいな景観になります。清掃後は大町事業所主催で慰労会が開催され、漁協の皆さんとの交流を深めています。

大町事業所はこれからも地域の皆様と協働して、水資源の環境保全や水利システムの維持に貢献していきます。



事業場の概要

東レ(株)名古屋事業場は日本初のナイロン原料工場として、愛知県名古屋市港区大江の地に1951年に設立されてから今年で69年になります。ナイロンの原料であるカプロラクタムの製造およびナイロン繊維(モノフィラメント、ステープル)の製造を開始したことを皮切りに、その後は「繊維、樹脂、ケミカル」各種製品の開発・生産を通じて素材メーカーとしての基幹事業の発展を担い、現在では、炭素繊維複合材料や高機能エンジニアリングプラスチックなどの「自動車、航空機、IT」分野向け先端材料の総合開発拠点としての役割も加え幅広く事業展開しています。



事業場航空写真

レスポンシブル・ケアの取り組み

東レグループは従来より、新しい価値の創造を通じて社会に貢献することを企業理念とし、革新技術・先端材料の提供により世界的課題の解決に貢献できると考え、企業活動を行ってきました。そして、2018年にサステナビリティ・ビジョンを策定し、気候変動対策の加速、持続可能な循環型の資源利用と生産などの取り組みを進めており、当事業場も積極的に参画しています。

環境配慮型製品では、自動車・航空機の軽量化や、再生可能エネルギー導入促進を実現する素材の開発に積極的に取り組んでおり、地球温暖化防止活動の推進に貢献しています。例えば自動車では、鉄に比べて重さが4分の1、強度が10倍の炭素繊維を外装に、また優れた耐熱性、寸法安定性、耐薬



オートモーティブセンター展示室

品性を有するPPS樹脂をエンジンまわりの冷却モジュールなどに金属の代替として使用することで、車体の大幅な軽量化を実現できます。これらは単に素材の提供だけでなく、実現に不可欠な成形技術と合わせて開発し、加工時間の短縮などの付加価値を付けることで、より一層の軽量化実現への貢献を目指しています。このことをお客様に広く知っていただくため、2008年に開所したオートモーティブセンターに関連素材の展示室を設置しました。

環境管理では、化学物質の排出量把握・削減、廃棄物削減、省エネルギーに積極的に取り組んでいます。法律を遵守するだけでなく、持続可能な社会形成に向け継続的な改善を進めています。例えば産業廃棄物では、廃棄物の種類に応じた処理方法の検討を進め、99%以上をリサイクル等で再資源化しています。

海洋プラスチック問題では、プラスチック製造に携わる事業場として高い関心を持ち、当事業場からプラスチックゴミを流出させない対策を取ることはもちろんのこと、近くに名古屋港がある立地であることから、少しでもプラスチックゴミが海域へたどり着くことがないように、従業員による工場周辺のゴミ拾いを環境への意識向上も兼ねて毎週行っています。

労働安全衛生・防災活動では、過去に火災事故等で近隣の皆様にご心配をお掛けすることがありましたが、これらを真摯に反省し、原因究明と再発防止対策を実施し、従業員が安心して働ける職場づくりを継続しています。

今後も社会の要請に応えるレスポンシブル・ケア活動を推進して参ります。

地域とのコミュニケーション

当事業場では近隣地域である宝学区・宝生3町の役員の皆様への事業・環境説明会を半年に1回開催し、地域とのコミュニケーションを密に図っています。直近では2019年12月に、当事業場内の集会施設に役員の皆様をお招きし、東レグループの事業概況や新製品などの最近のトピックス、当事業場の環境保全への取り組みについて説明し、理解を深めていただきました。

なお、地域文化・体育活動への貢献として、2019年は近隣中学校への東レアローズ選手によるバレーボール教室や、愛知県技能五輪への協賛品提供、従業員による熱田神宮清掃ボランティアなど、幅広く活動を展開しています。

今後も近隣の皆様や行政にもご理解をいただきながら、安全・防災・環境活動に取り組むと共に、地域の発展に貢献できる工場として、また地域の良き住人として皆様に親しみを持っていただける事業場を目指して参ります。



宝学区・宝生3町役員への事業・環境説明会

各地で地域対話を開催

第12回 山口西地区地域対話

2019年11月8日(金)、山口西地区の地域対話集会在ANAクラウンプラザホテル宇部で開催され、地域住民および行政や教育関係者ほか加盟7社を含む計110名超の参加がありました。

冒頭の日産化学(株)小野田工場長に引き続き、久保田宇部市長の挨拶では「宇部SDGsフレンズ」の紹介があり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを企業・市民と共に進めたい意向を示され、地域の方々への参加呼び掛けをされました。

続く基調講演では、宇部市より「近年の自然災害から学ぶこと」と題し、山口県における過去20年間の災害事例を多数の画像で解説し、同地区が決して災害に無縁ではないことを強調すると共に防災アドバイザーとして地域や企業に災害への備えや各種警報への適切な行動を示唆されました。これらは配布された冊子「山口県の気象予報士による山口県民のための気象防災ポケットブック」にも要点が示され、行政の防災に関する取り組みが伺えました。

次に地域への事前アンケート結果が報告され、企業の環境・安全に不安を感じている度合いが高いこと、地域の約半数が「住民への情報提供」や「設備点検のより一層の強化」を望んでいることが分かりました。これらを受けて、企業の取り組みとして3社(セントラル硝子(株)、日本化薬(株)、下関三井化学(株))より、各社における製品紹介に加え、化学物質管理や保安防災、廃棄物削減の取り組み、地域との共生活動などを丁寧に説明しました。

最後に、山口大学大学院関根教授のファシリテーションに



久保田宇部市長挨拶

よる意見交換会では会場から「水質の管理基準」「河川氾濫への対策」などの質疑があり、各企業がすべての質問に回答する一方、「日頃の活動の中でもRC認知度を高める努力をすべき」「前回(2年前)の対話集会からの進捗や改善を報告すべき」といった積極的な要望が出されました。ファシリテーターからも、次回への宿題・課題が明確になり、非常に有意義な対話集会になったとの結びがあり、最後はテクノUMG(株)宇部工場長の挨拶で閉会となりました。

第12回 川崎地区地域対話

第12回川崎地区地域対話が2020年1月25日(土)川崎市の川崎日航ホテルで開催され、京浜臨海地区コンビナートに隣接する自治会・地域住民、行政、会員企業など約100名の参加がありました。

代表幹事会社である昭和電工(株)川崎事業所長の開会挨拶、日本化学工業協会の基調講演「レスポンスフル・ケアの紹介とコミュニケーション活動」に続き、川崎市環境局より「川崎市の大気・水環境の取組みについて」と題した川崎市の環境施策に関する講演をいただきました。昭和時代の公害問題に対して大気、水質基準を国に先駆けて市条例で制定した等、当時の写真や図を交えた非常に判り易い説明でした。企業からは、サンアロマー(株)川崎工場より「環境保全の取組み」、日本ゼオン(株)川崎工場より「労働災害防止に向けた取組み」の2件の事例発表が行われました。

引き続きパネルディスカッションは、横浜国立大学リスク共生社会創造センター 竹田准教授をファシリテーターに、川崎市全町内会連合会副会長、川崎市環境局、川崎市総務企画局、および企業から3名の計6名のパネリストが事前アンケートや会場からの質問に回答する形で進められました。

事前にいただいた38件の質問については、予め ①地震、津波に対する工場の対策と住民への影響、②保安防災、③環境、④働き方改革の4課題にまとめ、ファシリテーターの進行によりパネリストがそれぞれの立場から回答を行いました。また当日の会場からの質問にも回答を行いました。行



意見交換

政と企業とで連携した防災対策は行っているのかなどの質問の他、事故防止のために管理ルールを厳しくしていることは判ったが、実際に事故は起こっているの、ルール順守が疎かではとの厳しいご意見もいただきました。

最後に(株)日本触媒川崎製造所長から閉会挨拶があり、盛会の内に終了しました。

第12回 堺・泉北地区地域対話

2020年2月6日(木)、第12回堺・泉北地区地域対話が代表幹事会社である三井化学(株)大阪工場で開催されました。地域の自治会、行政関係者、企業関係者など約60名の参加がありました。

三井化学(株)大阪工場長の挨拶、日化協によるレスポンスビル・ケア(RC)の紹介に続き、企業2社からRC活動の取り組みについて発表がありました。DIC(株)からは企業および堺工場の紹介映像の後、防災対策や地震対策、環境対策、社会貢献活動について、三井化学(株)からは、事前アンケート結果報告に続き、映像による大阪工場の紹介、工場におけるRC活動の説明がありました。

企業説明に対する質疑応答では、地震や津波が発生した場合、停電時と倒壊したタンクから有毒ガス漏洩時の対策、地域広報についての質問がありました。DIC(株)と三井化学(株)より、人命を第一に、規模によりプラントの自動停止などの措置を講じていることや、地域広報では、消防や市役所と連携をするほか、地域協定を結び、会社の垣根を超え、各工場が相互に協力する体制を築いているとの回答がありました。また、DIC(株)に対し、住所が高石市なので、堺工場ではなく高石工場にして欲しいとの熱いリクエストがあり、会場が和やかな雰囲気になりました。

次いで、堺市消防局から、基調講演「【予防救急】知っておこう！救急事故」がありました。クイズとイラストを用い、家庭内転倒・転落や入浴中などの事例を挙げて、家の中で起



基調講演

こり得る事故やその予防について、説明していただきました。また、どのような時に救急車が呼ぶべきかに加え、判断に迷った時の電話相談窓口の紹介がありました。

最後に、バス2台に分かれ、従業員による説明のもと、車窓より三井化学(株)大阪工場内の見学を行い、対話集会は終了しました。

第12回 岩国・大竹地区地域対話

2020年2月14日(金)、第12回岩国・大竹地区地域対話が岩国国際観光ホテルで開催され、地域の自治会長の皆様、官公庁職員、企業関係者など約100名の参加がありました。

今回も対話集会に先立ち、希望者に対して、帝人(株)岩国事業所と三菱ケミカル(株)広島事業所の工場見学会が実施されました。

対話集会は、代表幹事会社の三井化学(株)岩国大竹工場長による開会挨拶に始まり、日化協よりRC活動の趣旨説明がありました。続いてのRC活動の事例発表は、(株)ダイセル大竹工場と三井化学(株)岩国大竹工場より、企業の環境保全、安全確保への取り組みなどについて報告が行われました。

次いで、防災士でボウジョレーヌプロジェクト代表の中井佳絵さんより、「日常でも役立つ！いざという時のためのリスクコミュニケーション」について基調講演がありました。リスクコミュニケーションに関し、身近な事例を挙げて、その定義や、リスクコミュニケーションを難しくする人間心理、公私への活用事例についてユーモアを交えての説明や、地域での災害発生時の避難誘導について参加者と一緒に考えるなど、和やかな雰囲気で行いました。興味深い内容に加え、元アナウンサーの経験を生かした話術により、参加者の皆さんは熱心に聴き入りました。

最後に、広島大学環境安全センター長の西嶋教授をファシリテーターとして、質疑応答を行いました。参加者からは災



意見交換

害発生時の防災対応のほか、クリーンエネルギーや生分解性プラスチック、排水処理など環境保全への取り組み、地域イベントでの各社のRC活動周知、サイバー対策などについて、質問や意見が数多く寄せられました。これらについて各企業から詳しく回答され、対話集会は終了しました。



AMEICC 化学産業WGによるアセアン支援活動

1) 日・アセアン化学産業人材高度化支援

AMEICC (WG-CI) の3年計画の中で2019年度には労働安全、運転安全の改善のためアセアン各国を訪問し、製造工場のラインマネージャー対象の2日間のプログラムを実施するという経済産業省の提案が受け入れられ、昨年に続きAOTSを通じて日化協への協力要請に応じて研修を実施した。昨年の日・アセアン化学産業コア人材研修と題したエグゼクティブ/マネージメントレベルを対象とした日本招聘の研修に続く研修となる。

その準備として、

- 1) アセアン各国の状況に応じた教材準備のため、各国の要望に対するアンケートの実施(9月-10月)
- 2) アセアン8カ国のニーズに応じて、カリキュラムの検討、教材の準備、現地語翻訳(11月-1月)を行い、1月からアセアン各国を訪問し、現地で労働安全、保安防災に関する研修を実施した。

2) アセアン各国訪問研修

①タイ(1月27日、28日)

タイ工業連盟化学部会 (FTI-CIC) の協力の下、バンコクで開催した。60名の参加者に対して、日本の化学産業の発展の歴史からの教訓や導き出された具体例を紹介しつつ研修を進めた。アンケート結果から、非常に好評であった。また、今後は更なる具体的な例による研修を期待する声が多かった。



②ミャンマー(1月30日、31日)

ミャンマーではミャンマー化学工業協会が中心となり、42名の参加者があった。

現地企業の安全活動についての紹介があったが、基本に忠実に安全の管理をしていることがうかがわれた。

日本企業では今回の講習内容が具体的にどのように実施されているか、今後の研修で求められた。



③インドネシア(2月3日、4日)

インドネシア工業省の下、レスポンシブル・ケアインドネシア(RCI)とスラバヤで開催した。スマトラ、カリマンタンの代表企業の安全管理状況の紹介があった。広い国土の中でしっかり安全管理されている事例があり、こういった事例の共有が望まれる。



④カンボジア(2月13日、14日)

カンボジアのMinistry of Industry & Handcraftが中心となって開催された。政府系の参加者が多く、日本における法律や管理手法等について細かく質問を受けた。

これから発展していくであろうカンボジアに対して、KY、指差呼称、保護具、現場パトロールといった指導者となる方々に利用できる教材を中心に紹介した。



⑤フィリピン(2月20日、21日)

フィリピン化学工業協会(SPIK)の協力の下、マニラにて開催した。

具体的な現地企業の安全活動については紹介はなかったが、現場訪問の希望や、更に具体的な実例等の紹介依頼があった。

またSPIKからも今後ともSPIK-AOTS-METI-JCIAの関係を強化して、労働安全、産業保安について改善していきたいとの要請があった。



⑥今後の展開

ベトナム、マレーシア、ラオスの研修においては新型コロナウイルスの影響があり、残念ながら今回は見合わせる結果となった。治まった暁には、準備した教材をもとに研修の完結を目指したい。

今回使用した教材は6カ国は現地語、英語が共通語としてよく使われている2カ国については英語で実施したが、そこで使われた各言語の教材は今後とも広く利用を心掛けたい。

大阪地区・東京地区消費者対話集会

消費者対話集会は、消費者団体と化学企業とが率直に意見交換する場として、東京地区と大阪地区で毎年各1回開催しているものです。消費者団体からは、立場の違いから主張は異なることがあっても、対話の機会を定期的に作っている化学企業に対し、高く評価をいただいています。

最近では、消費者団体の方にRC委員会会員企業の活動を実際に肌で感じて貰うために、会員企業の工場や研究所を会場として開催しています。2019年度は、第16回大阪地区消費者対話集会を10月29日に東レ(株)滋賀事業場において、また第23回東京地区消費者対話集会を12月10日に(株)クラレつくば研究センターにおいて開催しました。

対話集会は、前半を開催場所となった工場、研究所等の見学とそのRC活動や事業活動などについての質疑応答、後半を特定のテーマに関する企業側からの話題提供と、出席者全員による意見交換という構成で進めています。2019年度は、日化協から海洋プラスチック問題への対応動向について、産業環境管理協会よりプラスチックごみ削減に関する対応事例についての2件の話題提供を行いました。前者については、プラスチック資源循環戦略やG20などの国内外の動向や、海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)の概要、化学産業の長期自主研究支援の取り組みなどについて説明し、後者については、海洋ごみの現状、プラスチックゴミ減少効果がある詰替え容器とリサイクルについて花王(株)を例として、さらにクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)活動などの説明を行いました。

具体的には、大阪地区の消費者対話集会では、東レ(株)滋賀事業場の概要や安全防災・環境保全への取り組みなどの説明を受けた後、創業からの歴史を残した記念館と最新技術を紹介するイノベーションプラザの見学を行いました。記念館では繊維開発や社内教育などに関する質問や意見が多く出されました。またイノベーションプラザでは吸湿発熱繊維や風力発電羽根、飛行機羽根などの軽量・高強度の炭素繊維複合材料、水処理膜(海水から淡水へ処理)の展示に消費者団体の方々は大変興味を持たれていました。

後半の話題提供および意見交換では、出席された消費者団体の方々のプラスチック容器に関する関心が高く、今後の消費者意識の在り方、メーカーや協会に対し消費者が意見する場の必要性などについて意見や議論が多くありました。またリサイクルしやすい素材使用などの提案もありました。環境や素材に対する消費

者意識がますます高くなっていることが理解でき、今後の製品開発にも大変参考になるものでした。

東京地区の消費者対話集会では、(株)クラレの会社概要とつくば研究センターに関しての丁寧な説明を受け、参加者からはバイオマス原料由来のガスバリア材の日本での展開、製品製造に再生原料をどのように使用しているか等、環境課題、資源課題に関する質問が多くありました。その後、センター内を見学しましたが、緑化整備が行き届き、落ち着いた環境で、多くの研究員が生き生きと業務に取り組んでいる様子が印象的でした。

後半の話題提供および意見交換では、消費者団体からは、プラスチックごみ廃棄の際の注意事項など生活者視点での質問が多く出たことに加え、生分解性プラスチックの活用についての意見、紙おむつのリサイクルの可能性検討の要望等があり、非常に活発な意見交換となりました。

2019年度のテーマが社会からの関心も高いプラスチック廃棄物問題についてだったため、例年にも増して活発な意見交換が行われ、このような消費者対話を継続していくことが重要だと感じられました。



東レ(株)滋賀事業場会場



(株)クラレつくば研究センター会場

2019(東京)産業安全塾 ～6期を経て～



2019(東京)産業安全塾 開講初日

「産業安全塾(塾長：横浜国立大学 三宅淳巳教授)」は2014年の開講より2019年の今回で6期を重ね、通算で200名余の卒業生を数えます。産業安全塾は東京地区の他にも岡山地区、四日市地区で開講してきました。2019年は東京、岡山で開催し、四日市地区は隔年開催となり2020年度に開講する予定となっています。

東京産業安全塾は、石油化学工業協会、日本化学工業協会、石油連盟の3団体の会員企業(グループ企業を含む)より参加者を募り、安全を理解する将来の経営者・管理者の育成を目的に、2019年も28名の参加者を迎えて10月9日の第一講を皮切りに、2月26日の最終講義まで5か月間に亘り開講しました。講義構成においても2講義を新たに設定し、塾生の理解や納得性を高めるべく質疑・討議の実施方法を新たに試行しました。

産業安全塾には二つの大きな特徴があります。その一つ目は充実した講師陣です、産官学より知識・経験豊かな素晴らしい講師の皆様にお願ひし、各分野での現状、課題を分析いただき、参加者の課題に対してヒントをご提供いただいています。大学関係者としては塾長をはじめ、日頃の業務で密接な関係のある経済産業省、総務省、厚生労働省の幹部講師、3団体会員企業の保安管理や安全管理の専門家である現職やOB講師のご協力をいただいています。

特徴の二つ目は課題解決の機会の提供です。すなわち、講義を通して講師の方、参加者との質疑や討論が自由にできるという利点です。講師の方には専門家として幅広い知識、多くの経験、企業をリードしてきた視点を持ち、質問・疑問に答えていただいています。さらに参加者間でも、自身の課題について率直な討議を行うことで、課題解決へのヒントを得られる機会が広がります。

2019年の今回は、課題解決の機会をより有効に活用するため、90分の講義終了後に質疑時間を30分延長し、時間の許す塾生に対しては課題解決の機会として活用していただきました。

最後に2019年産業安全塾の修了式は、コロナウイルス感染の防止に配慮してやむなく中止しましたが、塾生の皆様にとっては非常に残念な結末になってしまいましたが、その分塾長の三宅先生からのお祝い、激励の言葉を添えて、修了証を郵送にてお渡ししました。

例年、塾生の方にお願ひしたアンケートに対しても様々なコメントをいただきました。これらのご意見は、今後の塾運営の充実のために参考として活用させていただきます。

企業の皆様におかれましては、今後とも産業安全塾を安全管理者、安全リーダー育成のプログラムの一つに加えて活用していただければと願っています。

2019年JIPS賞

今回で4回目となったJIPS賞は、2020年3月13日開催の化学品管理委員会にて報告されました。

JIPS賞とは、ICCA(国際化学工業協会協議会)が取り組むGPS(グローバルプロダクト戦略)の日本における自主的な化学品管理活動(JIPS活動)の成果を日化協が表彰する制度です。

2020年3月末までにJIPS活動により会員企業/団体が作成した558件の安全性要約書は、日化協が提供する化学物質リスク評価支援ポータルサイト「JCIA BIGDr (<https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/login>)」上で公開しています。

日化協では、様々な企画とともにJIPS活動の推進に努めてまいります。



大賞 花王株式会社
左から 林氏、亀山氏、山根氏



優秀賞 住友化学株式会社
元永氏

賞の種類	賞金	基準	受賞会社
大賞	25万円	・安全性要約書年間アップロード件数 ≥ 10件 ・件数最多企業1社	花王(株)
優秀賞	15万円	・安全性要約書年間アップロード件数 ≥ 10件 ・件数次点企業1社	住友化学(株)

Index

from Members【第84回】	2
(株)カネカ 取締役 上級執行役員 岩澤 哲さん	
RCの現場を訪ねて	4
昭和電工(株) 大町事業所 東レ(株) 名古屋事業場	
各地で地域対話を開催	6
RC海外支援活動	8
大阪地区・東京地区消費者対話集会	10
2019(東京)産業安全塾 ～6期を経て～	11
2019年JIPS賞	11
RC委員会だより	12

RC委員会だより

☆会員動向 (会員数：117社 2020年4月末現在)

入会

- ▶大阪ガスケミカル株式会社(1月15日付)
- ▶エヌ・イーケムキャット株式会社(1月28日付)

☆行事予定

5月22日 日化協総会

表紙写真の説明

夜景に映える塩化ビニルモノマープラント

兵庫県高砂市に位置する(株)カネカ高砂工業所は主力生産拠点として、国内有数の塩化ビニルモノマープラントをはじめとする大規模プラント群により、化成品、合成樹脂、食品、医薬品、機能性食品、合成繊維という幅広い分野で製品の製造、出荷を行っています。

株式会社カネカ提供

編集後記

● 今年は春の到来が早く、桜も記録的な早さで開花を始めました。ところがその後寒冷的な日々が続き、桜と雪とか、桜とつつじといった、滅多に見られない風景が各地で見られました。突然のコロナ・ウイルス禍のために、屋外でこれらを愛でる人も少なく、心なしか桜の色も白っぽく色褪せて見えました。本誌も、同禍のために多くの集会在中止に追い込まれてしまったため、通常の16頁を12頁に減らさざるを得ませんでした。申し訳ありません。1日も早く元の日常に戻らんことを。

RC NEWSのバックナンバーは、以下のアドレスにてご覧いただけます。

▶ <https://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/rc-news-page>

